



2023年10月13日

各位

会社名 明豊ファシリティワークス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 大貫 美  
(コード番号: 1717 東証スタンダード市場)  
問合せ先 専務取締役 経営企画本部長 大島 和男  
電話番号 03-5211-0066

## 業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2023年5月12日に公表した業績予想及び配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### ●業績予想の修正

##### 1. 2024年3月期第2四半期（累計）個別業績予想の修正（2023年4月1日～2023年9月30日）

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回予想 (A)	2,158	410	410	284	円 銭 24.62
今回修正予想 (B)	2,400	529	530	390	33.72
増減額 (B-A)	242	119	120	106	
増減率 (%)	11.2	29.0	29.3	37.3	
(ご参考) 前期実績: 2023年 3月期第2四半期 (累計)	2,175	462	463	319	27.79

##### 2. 2024年3月期通期個別業績予想の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	4,800	970	970	670	円 銭 57.88
今回修正予想 (B)	4,800	970	970	715	61.70
増減額 (B-A)	—	—	—	45	
増減率 (%)	—	—	—	6.7	
(ご参考) 前期実績 2023年3月期	4,761	958	960	651	56.53

#### 3. 業績予想の修正理由

##### (1) 第2四半期累計期間

2024年3月期の業績については、昨今の建設投資環境の変化に伴い、発注者が建設投資を実行する上で様々な課題があり、その難度が高く推移していることから、当社のような発注者支援事業会社への期待がますます高まっております。

このような中で当社は、発注者の建設投資の意思決定が資材高騰、職人不足、納期長期化等により、慎重になると期初から想定しております。

当第2四半期累計期間の受注実績は過去最高だった前年同期を下回るものの、第2四半期の踏ん張りによって過去2番目となる高い結果を残しました。過去最高だった前期の受注による案件を含め、第2四半期以降のプロジェクト進行の出来高は高い水準で推移しており、第2四半期累計期間の社内で管理する売上粗利益は過去最高を記録する見込みとなり、売上高を修正することといたしました。

期初から実施している優秀な人材確保を目的とした社員の処遇向上による人件費増加、および将来の売上安定に寄与するDXの更なる推進に伴う開発費用の増加等を、売上高の増加によって吸収し、第2四半期累計期間の経常利益および純利益も過去最高を記録する見込みとなりました。

## (2) 通期

通期業績予想につきましては、発注者の建設投資の意思決定が引き続き慎重な状況が推移すると保守的に想定し、売上高から経常利益につきましては据え置くこととしました。

なお、期初から実施した社員の処遇向上への取組につきまして、賃上げ促進税制の適用要件に該当し、法人税額控除が約45百万円適用される見込みとなったため、この税額控除により当期純利益が期初予想を上回る見込みとなりましたので、修正することといたしました。

## ● 配当予想の修正

### 1. 2024年3月期配当予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2023年5月12日公表)	円 銭 0.00	円 銭 32.00	円 銭 32.00
今回修正予想	0.00	34.00	34.00
当期実績	—	—	—
(ご参考) 前期実績 2023年3月期	0.00	31.50	31.50

### 2. 配当予想の修正理由

当社は、発注者支援事業を発展させるうえで重要な経営上の課題として、優秀な人材の確保に努めております。具体的には社員の平均年収向上を主とした処遇の向上と、社員が働きやすい環境の実現を目指しております。同時に当社は、当社を応援してくださる株主の皆様に対して適切な利益還元を実施することも経営として重視しております。上記通期業績予想の修正を踏まえて、当社配当方針で定めている配当性向55%程度に基づき、2024年3月期の1株当たり配当金を34.0円へ修正し、2024年3月期の1株当たり配当金の下限も34.0円といたします。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることに留意ください。

以上